



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東
 コード番号 6540 URL <https://www.semba1008.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八嶋 大輔
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 執行役員 経営企画・財務経理・PR担当(氏名) 秋山 弘明 (TEL) 03-6865-8195
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,789	52.3	202	—	221	—	121	—
2021年12月期第1四半期	3,801	△37.3	△134	—	△142	—	△123	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 192百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 △38百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	11.84	11.56
2021年12月期第1四半期	△12.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	18,092	10,797	59.7
2021年12月期	16,805	10,860	64.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 10,797百万円 2021年12月期 10,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	51.1	380	—	380	—	240	—	23.42
通期	23,000	19.4	600	29.5	600	27.1	400	34.8	39.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	10,253,285株	2021年12月期	10,253,285株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	5,176株	2021年12月期	5,176株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	10,248,109株	2021年12月期 1 Q	10,198,884株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、期首早々から首都圏及び地方都市部に新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が発出されるなどの社会経済活動の制限により、昨年末より回復傾向にあった経済活動の回復ペースが鈍化したことに加え、資材・燃料価格の高騰等にもなう全般的な物価上昇も重なり先行き不透明な状況となっています。また、中国においてはゼロコロナ政策により各地で外出禁止やロックダウン等の厳しい経済活動の制限もあり、なかなか景気回復の見通しが立たない状況となっています。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、従前から計画されていた地方都市部の公共施設や大型施設の新・改装等の開発投資が予定どおりになされた一方、長引く社会経済活動の停滞の影響により依然として投資計画に慎重な動きも見られるなど、まだら模様の変化を含んだ状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、当年度からスタートした中期経営計画“Make a New Wave!”のもと、コロナ禍を経た商業関連市場の変化に対応するため、環境をおもいやるデザインや資材、工法などを積極的に提案することによる新たな付加価値の創造、空間デザインへのニーズが高まっているオフィス、教育、ヘルスケアなど非商業領域において、環境への負荷を低減するエシカルデザインの提唱、海外事業においては、海外統括本部の設置により、“SEMBA One Asia”をテーマにアジア圏での海外基盤を整え、各海外グループ会社のリソース（人・設備・パートナー・資金・情報等）の共有を図り、事業全体の売上拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業概況につきましては、国内では地方都市部において大型複合施設の改装や「エシカルとデジタル」の推進により受注拡大を目指している教育機関、オフィス及び公共施設等の案件の獲得により、売上高は4,682百万円（前年同期比138.6%）となりました。また海外では、これまでの感染症拡大抑制策等の影響もあり動き出しは鈍いものの、大型開発案件の一部再開を受け、売上高は1,107百万円（前年同期比260.8%）となりました。グループ全体としましては、売上高は5,789百万円（前年同期比152.3%）となりました。

また、利益面におきましては、上記の通り売上高の増加による利幅拡大及びデジタル・トランスフォーメーション推進による働き方の変革や業務の効率化・改善により利益率が向上した結果、営業利益は202百万円（前年同期は営業損失134百万円）、経常利益は221百万円（前年同期は経常損失142百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は121百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失123百万円）となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し1,286百万円増加し、18,092百万円となりました。これは現金及び預金の増加が681百万円あったこと、売上債権の減少が384百万円あったこと、棚卸資産の増加が988百万円あったこと等によります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末と比較し1,349百万円増加し、7,294百万円となりました。これは仕入債務の増加が776百万円あったこと、仕掛案件に係る契約負債（前連結会計年度末は前受金）の増加が667百万円あったこと、未払消費税等の減少が30百万円あったこと等によります。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較し63百万円減少し、10,797百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を121百万円計上したものの、剰余金の配当を256百万円行ったことにより利益剰余金が134百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,267,336	9,949,056
受取手形及び売掛金	3,912,847	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,907,549
電子記録債権	759,737	380,362
棚卸資産	855,733	1,843,873
その他	318,606	350,365
貸倒引当金	△31,445	△39,823
流動資産合計	15,082,815	16,391,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,135,094	1,139,291
減価償却累計額	△881,626	△890,378
建物及び構築物(純額)	253,467	248,913
機械装置及び運搬具	91,151	91,151
減価償却累計額	△71,418	△72,372
機械装置及び運搬具(純額)	19,733	18,779
工具、器具及び備品	331,094	345,593
減価償却累計額	△255,274	△267,863
工具、器具及び備品(純額)	75,819	77,730
土地	259,741	259,741
有形固定資産合計	608,761	605,164
無形固定資産	243,761	227,498
投資その他の資産		
投資有価証券	341,077	335,270
差入保証金	228,527	228,172
繰延税金資産	255,925	237,267
その他	44,699	67,366
投資その他の資産合計	870,230	868,078
固定資産合計	1,722,753	1,700,741
資産合計	16,805,568	18,092,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,090,786	3,684,712
電子記録債務	1,206,240	1,388,430
未払金及び未払費用	238,112	270,187
未払法人税等	86,054	93,501
未払消費税等	49,026	18,454
前受金	504,712	—
契約負債	—	1,171,942
賞与引当金	221,040	97,161
完成工事補償引当金	15,528	15,322
工事損失引当金	9,415	894
その他	15,059	83,068
流動負債合計	5,435,975	6,823,675
固定負債		
長期末払金	142,247	142,247
退職給付に係る負債	339,356	295,865
その他	27,084	32,658
固定負債合計	508,688	470,771
負債合計	5,944,663	7,294,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,817	298,817
資本剰余金	1,264,801	1,264,801
利益剰余金	9,076,645	8,941,733
自己株式	△36	△36
株主資本合計	10,640,227	10,505,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,701	55,785
為替換算調整勘定	107,994	174,258
退職給付に係る調整累計額	51,981	62,318
その他の包括利益累計額合計	220,677	292,363
純資産合計	10,860,904	10,797,678
負債純資産合計	16,805,568	18,092,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	3,801,808	5,789,623
売上原価	3,228,529	4,813,158
売上総利益	573,279	976,464
販売費及び一般管理費	707,376	774,241
営業利益又は営業損失(△)	△134,096	202,223
営業外収益		
受取利息	310	226
受取配当金	175	250
為替差益	—	8,189
受取手数料	7,127	7,994
受取地代家賃	2,621	1,472
業務受託料	2,045	2,045
その他	8,956	1,865
営業外収益合計	21,236	22,043
営業外費用		
支払手数料	2,346	2,308
為替差損	20,339	—
地代家賃	4,977	441
その他	1,980	10
営業外費用合計	29,644	2,760
経常利益又は経常損失(△)	△142,504	221,506
特別損失		
固定資産除却損	621	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	10,763
特別損失合計	621	10,763
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,125	210,742
法人税等	△19,334	89,451
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,790	121,290
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△123,790	121,290

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,790	121,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△760	△4,916
為替換算調整勘定	74,378	66,264
退職給付に係る調整額	11,879	10,337
その他の包括利益合計	85,497	71,685
四半期包括利益	△38,293	192,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,293	192,976

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月12日 取締役会	普通株式	203,940	20	2020年12月31日	2021年3月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	256,202	25	2021年12月31日	2022年3月9日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社及び国内連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える重要な影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。